

障害児等療育支援事業（29 年度）の見直しに係る検討事項

	H27 年度における療育支援専門部会又は療育支援事業者募集説明会での意見	提案に対する障害福祉課の検討結果
1	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所がバラバラに地域のニーズに合わせた形で独自に行っており、県のコントロールやマネジメントがなかった。 ・第三者委員会、部会メンバーのワーキングチーム、コーディネート役などを置いてマネジメントを行ってはどうか。 ・事業所間の支援内容の標準化を図るため、療育支援事業のマニュアルを作成してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者アンケート（別添実態調査票及びスケジュール表参照）を実施し、療育支援専門部会に諮りガイドライン（年間標準利用回数、レアケースの協議対応も明示）を作成する。 ・CAS が持っている標準的なノウハウを必要な事業所に提供する。
2	施設支援指導事業の有資格者に保育士を追加していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定障害児通所支援事業所での相当の実務経験を条件として保育士を追加する。 ・28 年度は施行準備のため 29 年度からの実施とする。
3	施設支援指導事業の訪問対象を学校まで拡大していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校には特別支援教育コーディネーター等の専門員が、2 千人以上指名されていること、また、児童福祉法の改正により児童発達支援センターが学校を支援することができることとなっていることから、両者が連携することで効果が得られると考える。